
2013 年度第 2 四半期決算 決算公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱商事株式会社

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 健

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 小川 肇

TEL 03-3210-6537

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	10,847,118	12.4	84,332	51.5	235,366	55.4	248,375	30.4
25年3月期第2四半期	9,650,606	△3.6	55,658	△67.0	151,466	△41.4	190,418	△22.8

(注)四半期包括利益 26年3月期第2四半期 322,648百万円 (927.1%) 25年3月期第2四半期 31,414百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	150.77	150.42
25年3月期第2四半期	115.66	115.42

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	14,668,240	4,833,578	4,451,694	30.3
25年3月期	14,410,665	4,556,050	4,179,698	29.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	20,900,000	3.4	195,000	45.7	385,000	14.2	400,000	11.1	242.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5頁「4. 注記事項に関する事項 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	1,653,505,751 株	25年3月期	1,653,505,751 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	5,610,346 株	25年3月期	6,347,756 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	1,647,428,447 株	25年3月期2Q	1,646,331,697 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5頁「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
(1) 概況	2
(2) セグメント別の状況	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	4
(1) 資産及び負債・資本の状況	4
(2) キャッシュ・フローの状況	4
3. 連結業績予想に関する定性的情報	5
4. 注記事項に関する事項	5
簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
5. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結包括損益計算書	8
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項	10
(7) オペレーティング・セグメント情報	11
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第2四半期決算説明会を以下の通り開催する予定です。
尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成25年11月6日（水）16：00～17：30・・・第2四半期決算説明会
（於：帝国ホテル（東京）富士の間）

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(以下「四半期純利益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」を指しております。)

(1) 概況

当第2四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では個人消費が堅調で、緩やかな景気回復が続きました。欧州では景気に下げ止まりの動きが見られました。新興国では一部で下げ止まりの動きも見られましたが、総じて内需に力強さが欠け、成長の減速が続きました。わが国の経済は、政府の政策効果により景気が下支えされ、個人消費を含む内需が堅調に推移し、緩やかな景気回復が見られるようになりました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、取引数量増加及び為替要因などにより、前第2四半期連結累計期間を1兆1,965億円(12%)上回る10兆8,471億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社(原料炭)における前年同期のストライキの反動、事業拡大(新規連結)の影響及び為替要因などにより、前第2四半期連結累計期間を558億円(11%)上回る5,443億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大(新規連結)の影響などにより、前第2四半期連結累計期間から244億円(6%)負担増の4,564億円となりました。

その他の損益項目は、保険求償益の反動などによりその他の損益が減少しましたが、保有株式売却などにより有価証券損益が改善し、増益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第2四半期連結累計期間を839億円(55%)上回る2,354億円となりました。

持分法による投資損益は、前第2四半期連結累計期間を137億円(14%)上回る1,091億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間を580億円(30%)上回る2,484億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、長期的視野に立ち、電力、水、交通などの基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は79億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して25億円の増加となりました。これは、電力事業関連子会社の一部売却に伴う利益などにより増益となったものです。

(注) 地球環境・インフラ事業グループは、平成26年3月期第1四半期連結累計期間より個別のオペレーティング・セグメントとしています。詳細は添付資料11頁「5. 四半期連結財務諸表(7) オペレーティング・セグメント情報」をご覧ください。

② 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のバイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は112億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して19億円の増加となりました。これは、ファンド関連事業や航空機リース関連事業における収益増加により増益となったものです。

③ エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は975億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して43億円の増加となりました。これは、海外資源関連投資先からの受取配当金の減少や、探鉱費用の増加などがあったものの、株式の売却益計上により増益となったものです。

④ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は228億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して95億円の増加となりました。これは、株式の売却益計上や前年同期における株式の減損の反動により増益となったことに加え、豪州資源関連子会社（原料炭）において販売価格は下落したものの、前年同期におけるストライキの反動及び生産性向上による生産数量増加・コスト改善により増益となったものです。

⑤ 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野の機械の販売取引、金融、物流、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は506億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して190億円の増加となりました。これは、アジア自動車関連事業が堅調に推移したこと及び円安の影響や資産売却益の計上により増益となったものです。

⑥ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は196億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して60億円の増加となりました。これは、株式の売却益計上及び石化事業関連会社における取引利益増加などにより増益となったものです。

⑦ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は247億円となり、前第2四半期連結累計期間と

比較して14億円の増加となりました。これは、食料関連事業などが好調に推移したことにより増益となったものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産及び負債・資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,576億円増加し、14兆6,682億円となりました。これは、販売数量の減少などにより売掛金が減少した一方で、円安の影響及び新規投資の実行によって関連会社に対する投資が増加したことに加え、子会社での航空機などの資産取得により有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より200億円減少し、9兆8,347億円となりました。これは、運転資金負担増などの資金需要増加により短期借入金が増加したものの、販売数量の減少に伴い、売掛金見合いで買掛金が減少したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より1,542億円増加して4兆4,900億円となり、有利子負債（ネット）を株主資本で除した有利子負債倍率（ネット）は1.0倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より2,720億円増加し、4兆4,517億円となりました。これは、配当の支払いがあったものの、四半期純利益の積み上がりに加え、円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より89億円減少し、1兆3,368億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計累計期間において、営業活動により資金は1,135億円増加しました。これは、営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計累計期間において、投資活動により資金は1,035億円減少しました。これは、株式や不動産の売却があったものの、金属資源関連子会社による設備投資や航空機の購入、またエネルギー資源事業や海底送電線事業における関連会社への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは100億円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計累計期間において、財務活動により資金は209億円減少しました。これは、主に新規投資に応じて資金調達を進めたものの、親会社において配当の支払いがあっ

たことにより、資金が減少したものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成25年5月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. 注記事項に関する事項

簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は、当四半期の属する連結会計年度における税効果を考慮した見積もり税率に基づき、算出しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)
流 動 資 産			流 動 負 債		
現金及び現金同等物	1,345,755	1,336,822	短 期 借 入 金	799,983	883,372
定期預金	123,654	128,308	一年以内に期限の		
短期運用資産	26,880	28,219	到来する長期借入債務	590,976	602,359
受取手形	341,810	341,004	支払手形	199,954	179,834
売掛金	2,505,518	2,432,907	買掛金及び未払金	2,230,074	2,091,845
短期貸付金等	455,373	433,035	関連会社に対する債務	227,354	185,124
関連会社に対する債権	288,113	232,072	取引前受金	136,416	117,667
たな卸資産	1,202,295	1,295,451	未払法人税等	56,345	66,978
取引前渡金	145,270	129,590	未払費用	126,867	110,087
短期繰延税金資産	62,135	63,314	その他の流動負債	360,144	420,732
その他の流動資産	358,374	339,960	流動負債合計	4,728,113	4,657,998
貸倒引当金	△ 28,917	△ 27,537	固 定 負 債		
流動資産合計	6,826,260	6,733,145	長期借入債務	4,498,683	4,531,752
投資及び長期債権			年金及び退職給付債務	57,702	61,307
関連会社に対する			長期繰延税金負債	264,616	244,796
投資及び長期債権	2,554,161	2,801,074	その他の固定負債	305,501	338,809
不動産共同投資	31,393	31,905	固定負債合計	5,126,502	5,176,664
その他の投資	1,497,521	1,437,887	負債合計	9,854,615	9,834,662
長期貸付金及び			株 主 資 本		
長期営業債権	663,884	666,423	資 本 金	204,447	204,447
貸倒引当金	△ 29,528	△ 29,930	資本剰余金	262,705	260,291
投資及び長期債権合計	4,717,431	4,907,359	利益剰余金		
有形固定資産			利益準備金	44,933	45,859
有形固定資産	3,952,731	4,101,442	その他の利益剰余金	3,563,056	3,760,157
減価償却累計額	△ 1,465,267	△ 1,486,029	累積その他の包括損益		
有形固定資産合計	2,487,464	2,615,413	未実現有価証券評価益	305,447	280,123
その他の資産	379,510	412,323	未実現デリバティブ評価損	△ 4,768	△ 20,410
			確定給付年金調整額	△ 87,887	△ 85,762
			為替換算調整勘定	△ 90,265	22,849
			自己株式	△ 17,970	△ 15,860
			株主資本合計	4,179,698	4,451,694
			非支配持分	376,352	381,884
			資本合計(純資産)	4,556,050	4,833,578
合 計	14,410,665	14,668,240	合 計	14,410,665	14,668,240

(2) 四半期連結損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
収益		
商品販売及び製造業等による収益	2,503,573	3,416,125
売買取引に係る差損益及び手数料	293,838	266,197
収益合計	2,797,411	3,682,322
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 2,308,929	△ 3,138,026
売上総利益	488,482	544,296
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△ 431,978	△ 456,374
貸倒引当金繰入額	△ 846	△ 3,590
利息(受取利息差引後)	△ 3,827	△ 2,288
受取配当金	81,225	84,681
有価証券損益	△ 7,666	71,949
固定資産損益	△ 704	707
その他の損益	26,780	△ 4,015
その他の収益・費用計	△ 337,016	△ 308,930
法人税等及び持分法による投資損益前利益	151,466	235,366
法人税等	△ 45,988	△ 86,554
持分法による投資損益前利益	105,478	148,812
持分法による投資損益	95,440	109,055
非支配持分控除前四半期純利益	200,918	257,867
非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 10,500	△ 9,492
当社株主に帰属する四半期純利益	190,418	248,375

(注) ASC サブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に基づき、「収益」を表示しております。
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
売上高	9,650,606	10,847,118
営業利益	55,658	84,332

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。

「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

(3) 四半期連結包括損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
包 括 損 益		
非支配持分控除前四半期純利益	200,918	257,867
そ の 他 の 包 括 損 益－税効果後		
未実現有価証券評価損益期中変動額	△ 76,657	△ 22,703
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	△ 1,050	△ 15,665
確定給付年金調整額期中変動額	3,333	2,069
為替換算調整勘定期中変動額	△ 91,423	115,520
その他の包括損益合計－税効果後	△ 165,797	79,221
非支配持分控除前四半期包括損益	35,121	337,088
非支配持分に帰属する四半期包括損益	△ 3,707	△ 14,440
当社株主に帰属する四半期包括損益	31,414	322,648

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	200,918	257,867
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	74,368	92,912
貸倒引当金繰入額	846	3,590
有価証券損益	7,666	△ 71,949
固定資産損益	704	△ 707
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)	△ 49,687	△ 20,811
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	394	1,825
売上債権	121,900	69,848
たな卸資産	△ 41,290	△ 11,065
仕入債務	△ 50,516	△ 162,215
その他－純額	△ 108,782	△ 45,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,521	113,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 268,589	△ 247,836
有形固定資産等の売却による収入	8,734	49,856
関連会社等への投資及び貸付による支出	△ 223,514	△ 170,849
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	89,984	101,625
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△ 44,837	△ 43,071
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	55,611	134,482
貸付の実行による支出	△ 75,727	△ 86,134
貸付金の回収による収入	83,761	161,926
定期預金の増減－純額	△ 11,888	△ 3,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,465	△ 103,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減－純額	△ 12,866	△ 51,360
長期借入債務による調達	607,595	420,065
長期借入債務の返済	△ 343,166	△ 319,860
親会社による配当金の支払	△ 54,333	△ 49,420
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 11,702	△ 19,248
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	△ 36	△ 4,194
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	125	2,954
その他－純額	29	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,646	△ 20,916
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△ 13,661	2,065
現金及び現金同等物の純増減額	△ 57,959	△ 8,933
現金及び現金同等物の期首残高	1,252,951	1,345,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,194,992	1,336,822

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

準拠する会計基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

なお、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下のとおりです。

- a. 有価証券についての評価
- b. 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- c. 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- d. 年金及び退職給付会計に関する処理
- e. 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

(7) オペレーティング・セグメント情報 [米国の会計基準により作成]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	9,308	26,450	23,322	65,529	85,930	46,379	220,428	477,346	11,937	△ 801	488,482
持分法による投資損益	8,840	7,474	37,917	16,251	7,958	6,857	11,713	97,010	△1,349	△ 221	95,440
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,365	9,300	93,228	13,295	31,587	13,635	23,332	189,742	△91	767	190,418
総資産	616,921	954,330	1,708,857	3,463,073	1,478,212	759,354	2,414,041	11,394,788	2,251,838	△1,058,024	12,588,602

売上高	406,588	100,613	2,343,114	1,999,797	1,012,204	1,111,910	2,662,307	9,636,533	61,162	△ 47,089	9,650,606
-----	---------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------	----------	-----------

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ 事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	14,623	26,101	15,945	108,902	98,495	47,195	224,570	535,831	10,634	△ 2,169	544,296
持分法による投資損益	7,306	8,706	42,452	11,973	17,919	11,105	10,848	110,309	△1,348	94	109,055
当社株主に帰属する 四半期純利益	7,929	11,203	97,509	22,765	50,591	19,575	24,714	234,286	14,059	30	248,375
総資産	777,101	1,002,216	1,972,055	4,144,497	1,793,929	987,320	2,625,291	13,302,409	3,031,343	△1,665,512	14,668,240

売上高	424,116	95,177	2,615,845	2,135,461	1,053,694	1,506,063	3,008,585	10,838,941	59,091	△ 50,914	10,847,118
-----	---------	--------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------	--------	----------	------------

- (注) 1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
2. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また本欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連営業活動による収益及び費用も含まれております。総資産のうち「その他」の項目に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
3. 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 当社は、平成25年4月1日付で、「機械」に含めていたインフラ関連事業を「その他」に含めていた「地球環境・インフラ事業開発部門」へ統合しております。また、同部門のうち、インフラ関連事業は平成26年3月期第1四半期連結累計期間より営業グループ同様の経営管理を行っているため、「地球環境・インフラ事業」として表示しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前第2四半期連結累計期間について組替再表示を行っております。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【主要指標推移】

	2012年度 第2四半期(累計)	2013年度 第2四半期(累計)	増減	
為替 (YEN/USD)	79.4	98.9	+19.5	(25%の円安)
油価 (USD/BBL)	106.3	103.5	▲2.8	(3%の下落)
金利 (%TIBOR)	0.33	0.23	▲0.10	(30%の低下)

2013年度 第2四半期 連結決算 (米国基準)

決算のポイント

① 全てのセグメントで増益を確保

7つのセグメント全てで前年同期比増益となり、全体では30%の増益となった。
資源・非資源別の当期純利益は、資源分野 1,140億円 (前年同期比+87億円)、非資源分野 1,203億円 (前年同期比+359億円)。

② フリーキャッシュフローの改善

経営戦略2015の投資方針の下、成長に向けた新規投資を継続する一方、ポートフォリオの最適化に向けた資産の入替も推進。
その結果、当第2四半期のフリーキャッシュフローは前年同期に比べ大幅に改善した。

③ 財務の健全性を維持

株主資本は前年度末比+2,720億円の4兆4,517億円、NET有利子負債倍率は前年度末と同じ1.0倍となった。

損益の状況	2012年度	2013年度		2013年度		前年同期比の増減
	第2四半期(累計)	第2四半期(累計)	増減	通期見通し	達成率	
(単位:億円)						
売上高	96,506	108,471	11,965	209,000	52%	a. 【売上総利益】(+558) 豪州資源関連子会社(原料炭)における前年同期のストライキの反動、事業拡大(新規連結)の影響及び為替要因などにより増益。
売上総利益	4,885	5,443	▲11%増益 558	11,800	46%	b. 【販売費及び一般管理費】(▲244) 事業拡大(新規連結)の影響などにより負担増。
販売費及び一般管理費	▲4,320	▲4,564	▲244	▲9,800	47%	c. 【有価証券損益】(+796) ①上場株式減損(上場関連会社宛投資減損を含む) ... +124 [▲125 → ▲1] ②非上場有価証券減損 ... +36 [▲43 → ▲7] ③その他株式売却損益等 ... +636 [91 → 727]
貸倒引当金繰入額	▲8	▲36	▲28	▲50	72%	d. 【その他の損益】(▲307) 保険求償益の反動などにより減少。
営業利益	557	843	51%増益 286	1,950	43%	e. 【持分法損益】(+137) アジア自動車関連事業などの持分利益増加。
利息戻	▲38	▲23	15	▲150	15%	f. 【当期純利益】(+580) 有価証券売却益や、豪州資源関連子会社(原料炭)の反動増などにより増益。
受取配当金	812	847	35	1,200	71%	
有価証券損益	▲77	719	796	850	81%	
固定資産損益	▲7	7	14			
その他の損益	268	▲39	▲307			
税引前利益	1,515	2,354	839	3,850	61%	
法人税等	▲460	▲866	▲406	▲1,550	56%	
税引後利益	1,055	1,488	433	2,300	65%	
持分法損益	954	1,091	137	2,000	55%	
非支配持分	▲105	▲95	10	▲300	32%	
当期純利益	1,904	2,484	30%増益 580	4,000	62%	
1株当たり 中間配当額・年間配当額	25円	30円	前年同期比 5円増	60円		(注) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従って表示しております。

バランスシートの状況	2013年3月末	2013年9月末		2014年3月末見通し		2013年3月末比の増減
			前年度末比		9月末比	
総資産	144,107	146,682	2,575	150,000	3,318	g. 【総資産】(+2,575) 円安進行の影響や新規投資により投資・債権が増加した他、航空機取得による有形固定資産の増加などにより、総資産は増加した。
(流動資産)	68,263	67,331	▲932	67,000	▲331	
(投資及び長期債権)	47,174	49,074	1,900	52,500	3,426	
(有形固定資産ほか)	28,670	30,277	1,607	30,500	223	
株主資本	41,797	44,517	2,720	45,500	983	h. 【株主資本】(+2,720) 配当の支払いがあったものの、利益の積み上がりによる内部留保の増加があった他、円安の進行により為替換算調整勘定が改善したことにより、株主資本は増加した。
有利子負債 NET	43,358	44,900	1,542	47,000	2,100	
(有利子負債倍率 NET)	(1.0倍)	(1.0倍)	(-)	(1.0倍)	(-)	

(注) 有利子負債には、ASCトビック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2012年度	2013年度		
	第2四半期(累計)	第2四半期(累計)	増減	
営業活動によるCF	1,565	1,135	...	子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことによる資金増。
投資活動によるCF	▲3,865	▲1,035	...	金属資源関連の設備投資や航空機の取得、エネルギー資源事業や海底送電線事業への投資などの支出があったことによる資金減。
フリーキャッシュフロー	▲2,300	100	...	新規投資に応じて資金調達を進めたものの、配当の支払いなどにより資金減。
財務活動によるCF	1,856	▲209	...	
現金及び現金同等物の増減額	▲580	▲90		(2013年9月末残高 1兆3,368億円)

2013年度第2四半期 決算公表参考資料

2013年11月1日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

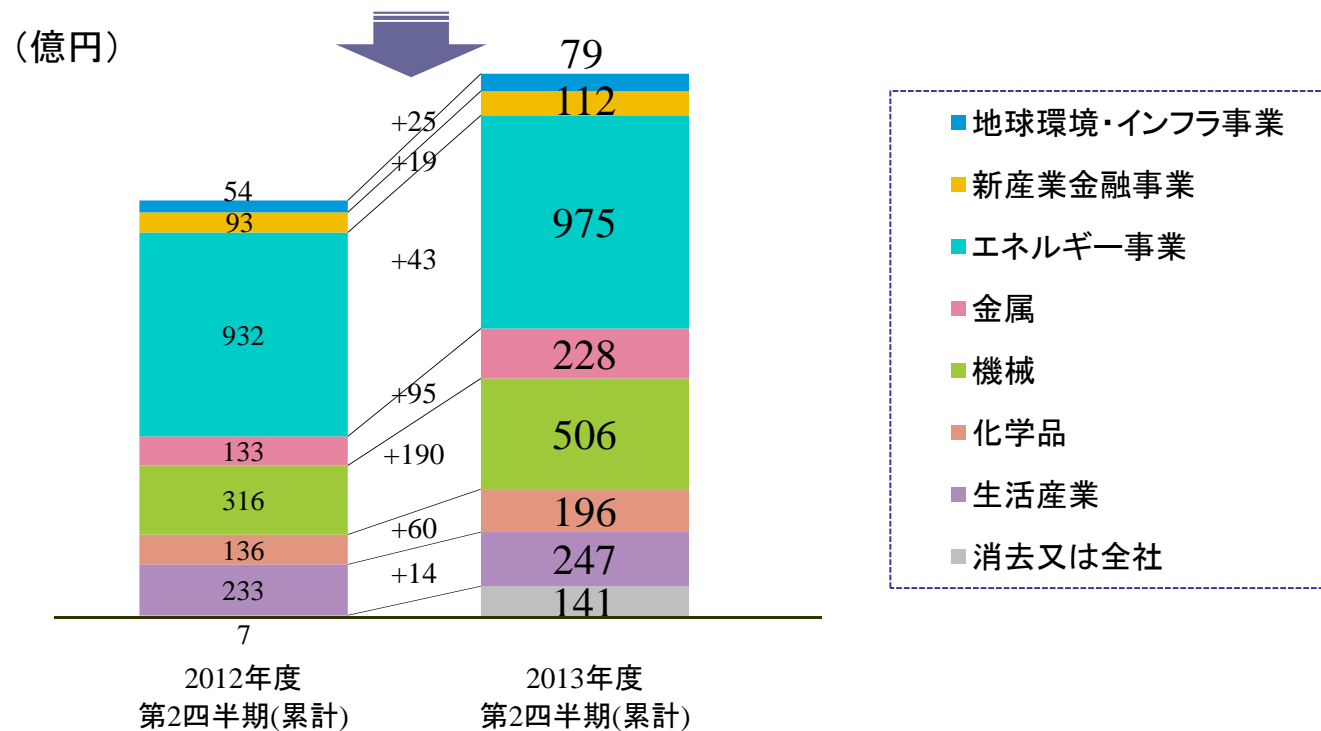
- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- 本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。
- 「地球環境・インフラ事業」は、これまで「消去又は全社」に含めてきた「地球環境・インフラ事業グループ」の内、インフラ関連事業に係る損益を表示しております。
- 2013年4月の組織改編に伴い、セグメント別の過去の数値を新組織ベースに組替再表示しております。

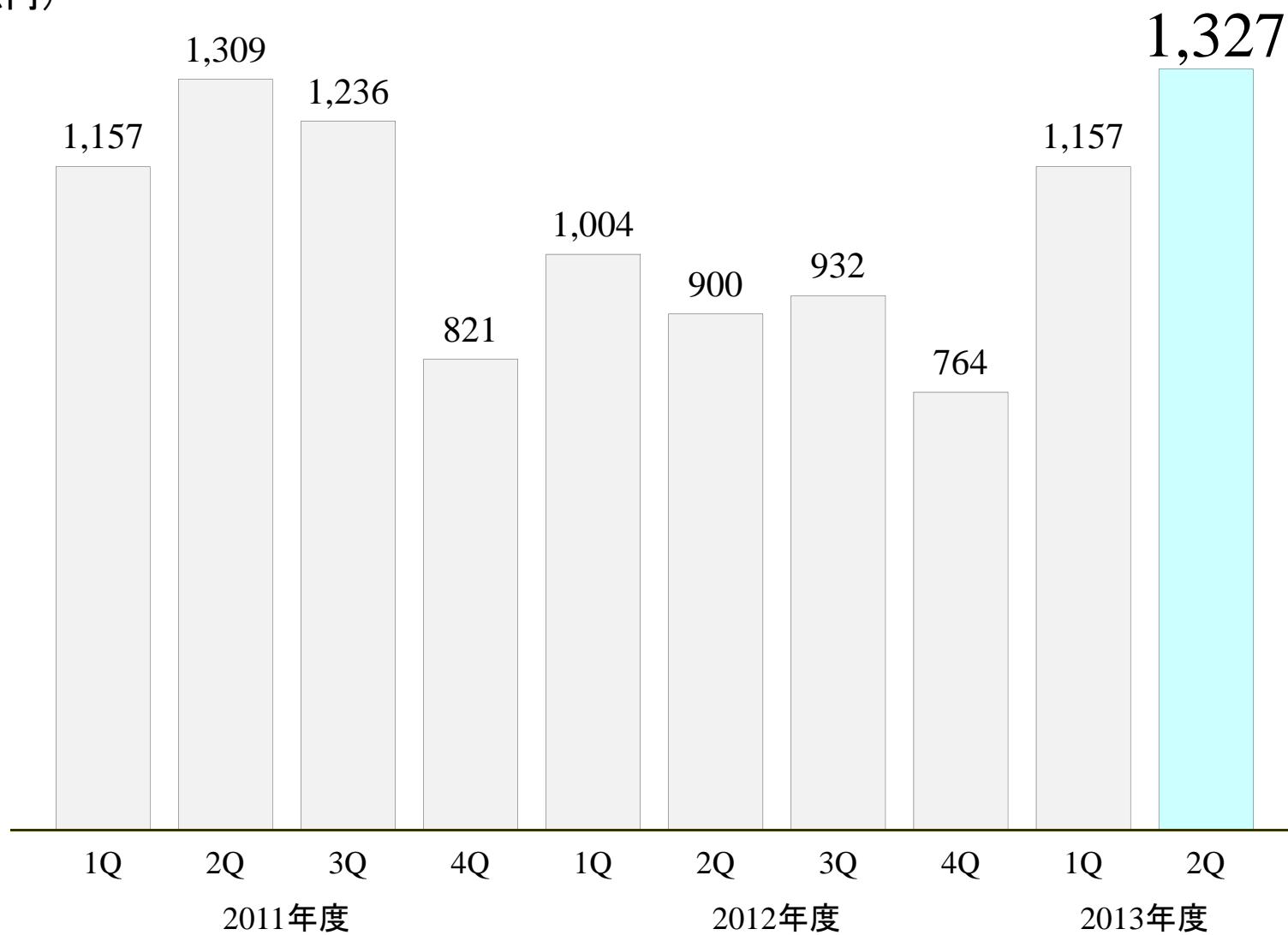
前年同期比増減

(億円)	2012年度 第2四半期(累計)	2013年度 第2四半期(累計)	増減	増減率	2013年度 業績見通し (5月8日公表)
売上総利益	4,885	5,443	558	11%	11,800
持分法損益	954	1,091	137	14%	2,000
当期純利益	1,904	2,484	580	30%	4,000



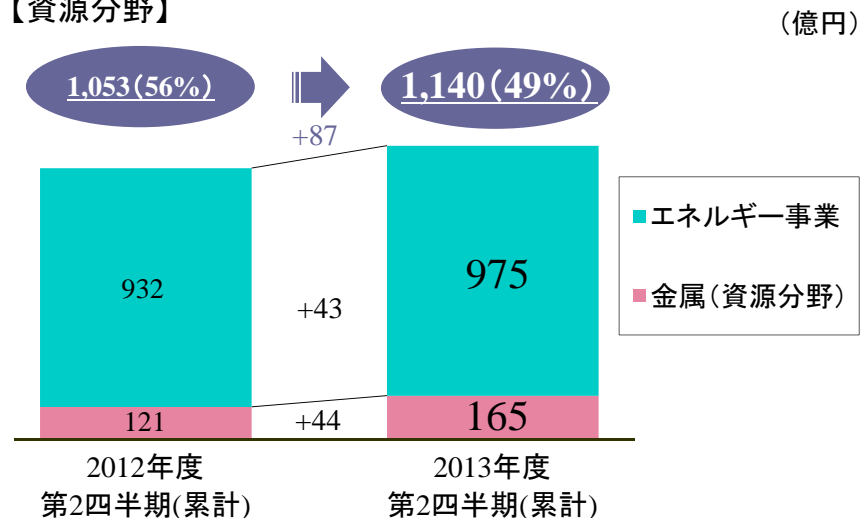
当期純利益の推移

(億円)



資源・非資源分野別セグメントの前年同期比増減

【資源分野】



■ エネルギー事業(5%増益)

海外資源関連投資先からの受取配当金の減少や、探鉱費用の増加などがあったものの、株式の売却益計上により増益となったもの

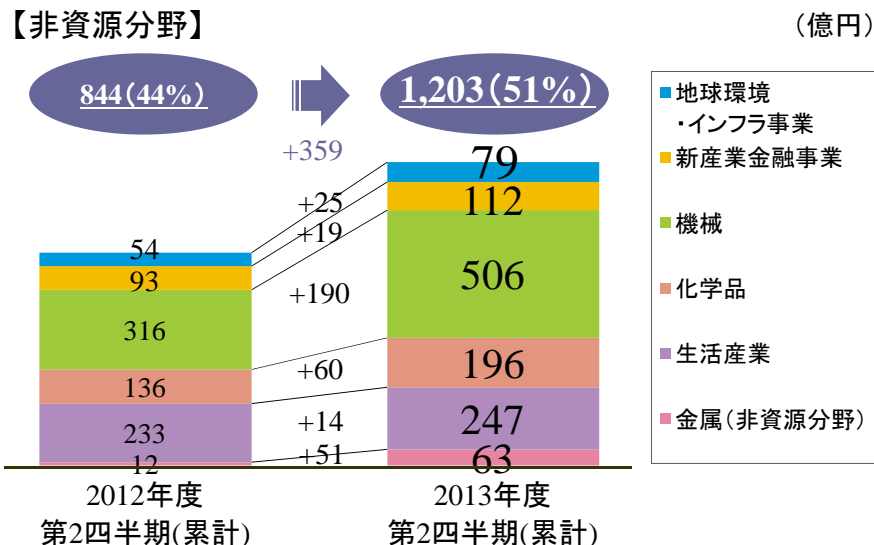
■ 金属(71%増益(133→228)) 資源分野(36%増益)、非資源分野(425%増益)

豪州資源関連子会社(原料炭)において販売価格は下落したものの、前年同期におけるストライキの反動及び生産性向上による生産数量増加・コスト改善により増益となったことに加え、株式の売却益計上や前年同期における株式減損の反動により増益となったもの

【資源価格の推移】

	2012年2Q (累計)	2013年2Q (累計)	増減
油価(ドバイ)(US\$/BBL)	106.3	103.5	▲2.8
銅価格(US\$/MT)	7,792	7,112	▲680
アルミ価格(US\$/MT)	1,950	1,809	▲141

【非資源分野】



■ 地球環境・インフラ事業(46%増益)

電力事業関連子会社の一部売却に伴う利益などにより増益となったもの

■ 新産業金融事業(20%増益)

ファンド関連事業や航空機リース関連投資事業における収益増加により増益となったもの

■ 機械(60%増益)

アジア自動車関連事業が堅調に推移したこと及び円安の影響や資産売却益の計上により増益となったもの

■ 化学品(44%増益)

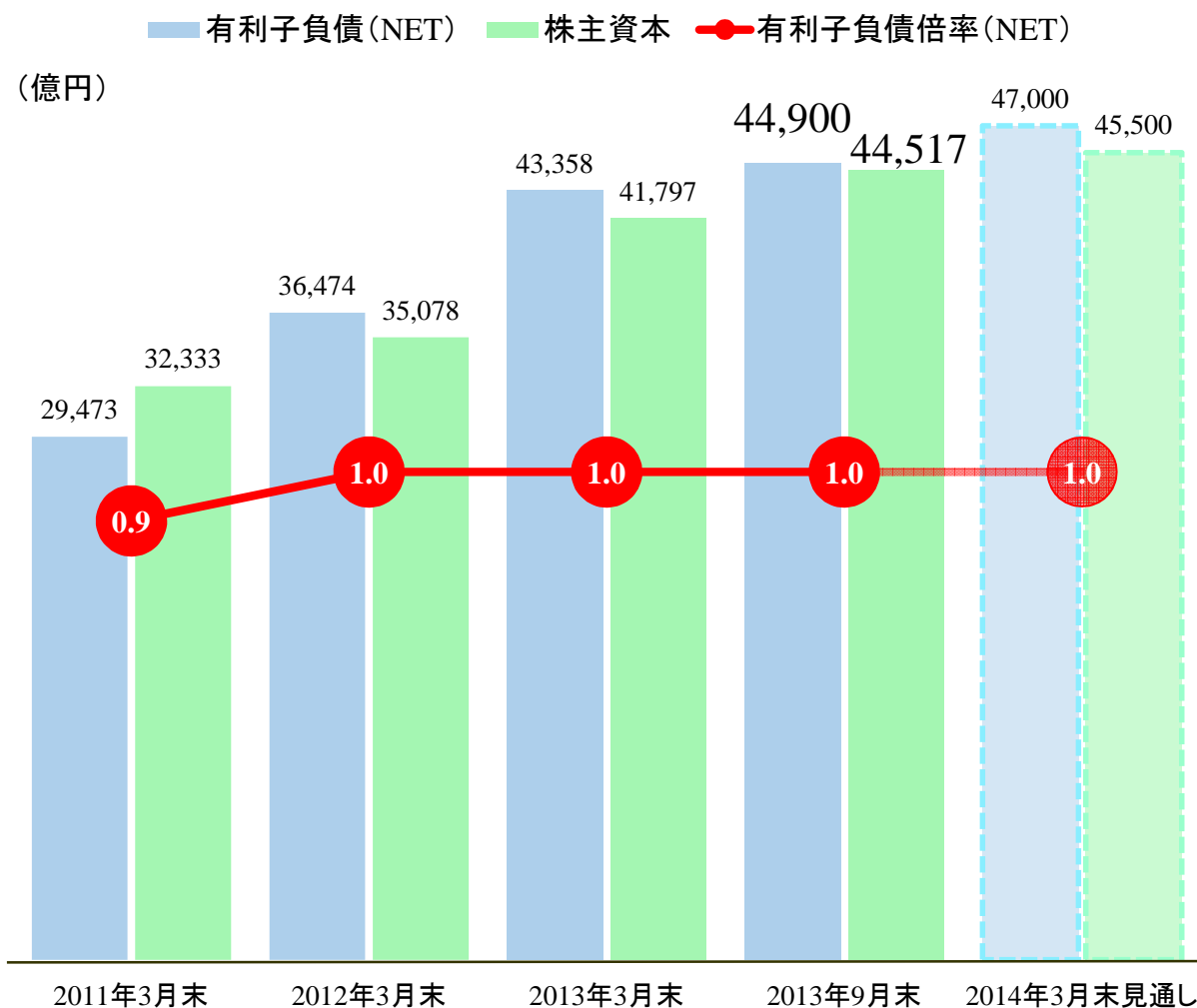
株式の売却益計上及び石化事業関連会社における取引利益増加などにより増益となったもの

■ 生活産業(6%増益)

食料関連事業などが好調に推移したことにより増益となったもの

※ 分野別の当期純利益合計額は、「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしております。

株主資本と有利子負債の推移



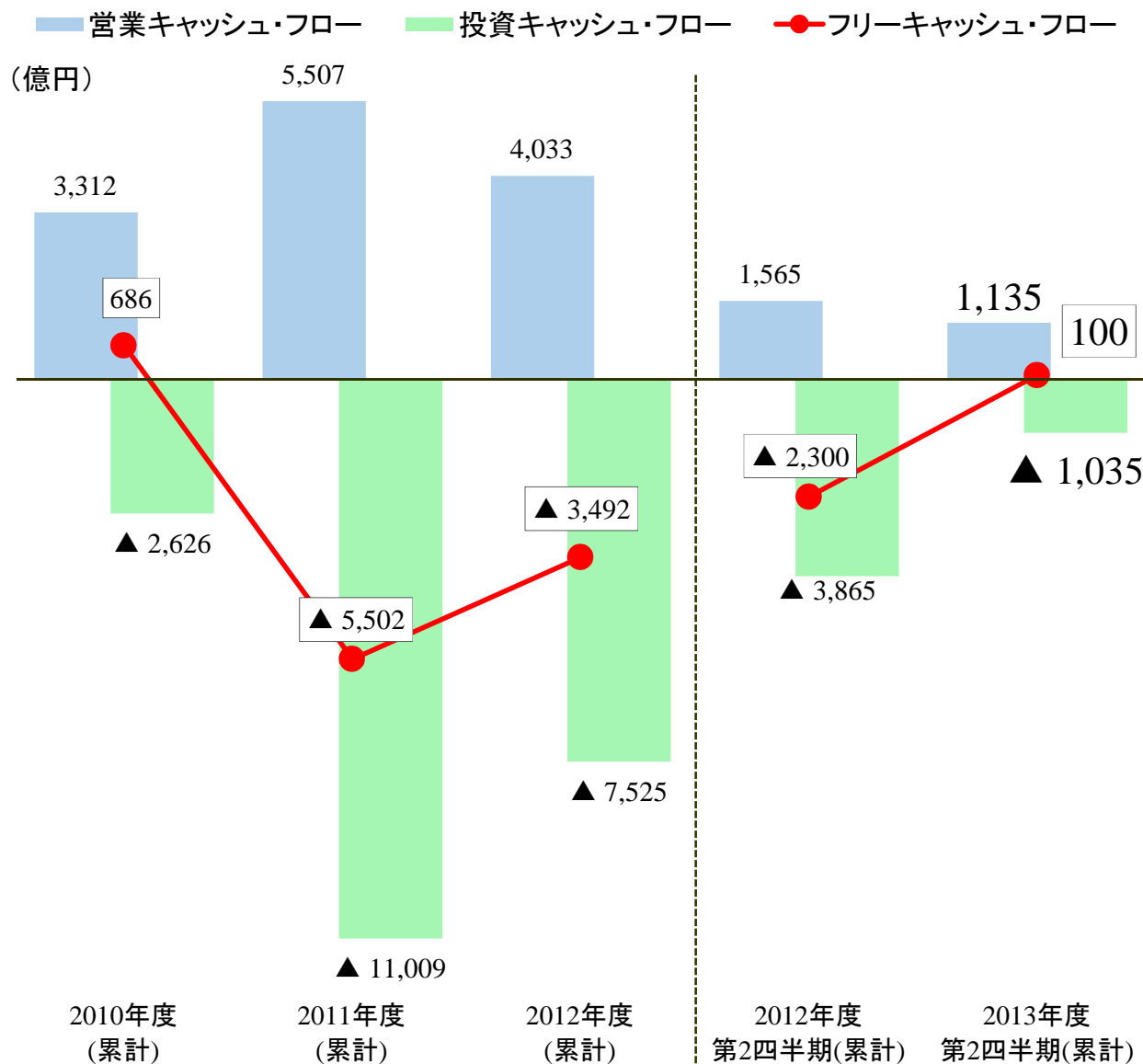
【主な株主資本増減要因】(2013年3月末比+2,720億円)

- ① 当期純利益の積み上がり
(+2,484億円)
- ② 為替換算調整勘定の改善
(+1,131億円)
- ③ 配当金支払
(▲494億円)
- ④ 未実現有価証券評価損益の減少
(▲253億円)

【為替換算調整勘定への通貨種別影響額】

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額 (概算: 億円)	2013年3月末レート	2013年9月末レート
米ドル	1,050	94.05	97.75
豪ドル	▲ 550	97.93	90.87
ユーロ	150	120.73	131.87
ポンド	150	143.16	158.09
カナダドル	100	92.58	94.83

キャッシュ・フローの推移



【キャッシュ・フローの状況 2013年度 第2四半期(累計)】

○**営業キャッシュ・フロー(+1,135億円)**
営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものの。

○**投資キャッシュ・フロー(▲1,035億円)**
株式や不動産の売却があったものの、金属資源関連子会社による設備投資や航空機の購入、またエネルギー資源事業や海底送電線事業における関連会社への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものの。

新規投資・資産入替実績

(億円)

		累計			主な案件
		1Q実績	2Q実績		
新規投資	資源	930	770	1,700	LNG・シェールガス関連 豪州石炭事業関連
	非資源	1,170	1,430	2,600	航空機関連リース 船舶事業 海底送電線事業 ブラジル穀物会社子会社化
	合計	2,100	2,200	4,300	
資産入替	資産売却※	1,400	1,100	2,500	上場有価証券売却 自動車販売金融事業の融資債権売却 航空機関連リース 不動産事業
	減価償却	400	500	900	
	合計	1,800	1,600	3,400	
ネット投資額		300	600	900	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれておりません。

市況の状況

【為替・金利・商品市況の状況】

	第2四半期 (累計) (a)	2013年度 業績見通し (b)	増減 (a)-(b)	当期純利益に対する損益インパクト
為替(¥/US\$)	98.9	95.0	3.9	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.23	0.35	▲ 0.12	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.27	0.50	▲ 0.23	
油価(US\$/BBL) (ドバイ)	103.5	110.0	▲ 6.5	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT)	7,112	7,937	▲ 825	US\$100上昇(下落)につき年間11億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金 (US\$/MT)	1,809	2,100	▲ 291	US\$100上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、アルミの価格変動以外にも、生産・操業状況、電力コスト、為替変動等の要素からの影響を受けるため、アルミ価格のみで単純に決定されるものではない。